

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月1日

**【四半期会計期間】** 第52期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** ジェコス株式会社

**【英訳名】** GECOSS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 馬越 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

**【電話番号】** (代表)03 - 3660 - 0777

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 正信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	49,119	51,337	104,825
経常利益	(百万円)	2,733	2,934	6,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,884	1,985	4,434
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	2,085	1,846	4,586
純資産額	(百万円)	47,972	51,226	50,035
総資産額	(百万円)	93,799	96,399	99,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	51.76	54.54	121.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.1	53.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,276	1,649	8,912
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,146	1,607	2,771
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,365	657	5,404
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,184	1,538	2,156

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.92	29.21

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ3,284百万円減少し、96,399百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ4,475百万円減少し、45,172百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加し、51,226百万円となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年9月）におけるわが国経済は、国内外の堅調な景気を背景に底堅く、引き続き緩やかな回復基調にあるものと見られます。ただし今後は、米国の保護主義的通商政策および中国との貿易摩擦激化等による下振れリスクも懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、需要は首都圏での大型プロジェクトを中心とする民間建設投資、公共投資ともに堅調に推移し、工事の進捗も順調であったことから、当社の仮設鋼材も従来以上に高い稼働率となりました。一方で労働力不足、物流の逼迫化に伴うコストアップの傾向は続いております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、コスト削減に注力するとともに、賃貸単価の改善等による収益性の回復に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は51,337百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益2,733百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益2,934百万円（前年同四半期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,985百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

セグメント別に見ますと、仮設鋼材事業におきましては、売上高は47,278百万円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益は2,959百万円（前年同四半期比9.7%増）、建設機械事業におきましては、売上高は6,828百万円（前年同四半期比8.3%増）となったものの、賃貸用資産購入増の影響等により、経常利益は633百万円（前年同四半期比2.0%減）となっています。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年9月）のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,649百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2,627百万円の収入減となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは1,607百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ461百万円の支出増となりました。これは主にその他の有形固定資産の取得の増加によるものです。これらを合計した当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは43百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3,088百万円減少しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出を中心として657百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,708百万円の支出減となりました。これは主に、短期借入金返済の減少によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して618百万円減少し、1,538百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材および賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また今後、平成30年4月に策定した中期経営計画に基づき、事業領域の拡大および先端技術の導入等に対する投資を推進してまいります。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金および一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達しています。また、当社および連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		36,436		4,398		4,596

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	18,528	50.90
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,965	8.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	952	2.62
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	806	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	732	2.01
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	561	1.54
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通一丁目1938番地1	523	1.44
J F E 商事コイルセンター株式 会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	498	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	444	1.22
計		26,520	72.86

- (注) 1 J F E 商事株式会社は、平成30年10月1日付で、登記上の本店所在地を本社の東京都千代田区大手町一丁目9番5号に変更しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものでありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,348,400	363,484	
単元未満株式	普通株式 49,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,484	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	38,500		38,500	0.11
計		38,500		38,500	0.11

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	956	1,138
受取手形及び売掛金	2 37,884	2 32,035
電子記録債権	2 7,728	2 7,947
建設仮設材	20,488	21,149
商品	1,861	2,387
製品	574	739
仕掛品	573	717
原材料及び貯蔵品	466	585
預け金	1,200	400
その他	252	295
貸倒引当金	213	196
流動資産合計	71,769	67,197
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用建設機械(純額)	4,498	5,090
建物及び構築物(純額)	2,448	2,669
土地	12,772	13,016
リース資産(純額)	14	9
その他(純額)	1,559	1,761
有形固定資産合計	21,291	22,545
無形固定資産	413	379
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,559	3,599
退職給付に係る資産	1,800	1,864
その他	977	1,004
貸倒引当金	126	189
投資その他の資産合計	6,210	6,277
固定資産合計	27,913	29,201
資産合計	99,682	96,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,221	2 21,657
電子記録債務	2 9,777	2 10,077
短期借入金	2,200	2,200
リース債務	6	1
未払法人税等	1,116	815
賞与引当金	979	965
引当金	47	7
その他	2,166	2,341
流動負債合計	42,513	38,063
固定負債		
長期借入金	4,400	4,400
リース債務	8	8
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685
引当金	251	225
退職給付に係る負債	220	227
その他	571	566
固定負債合計	7,134	7,110
負債合計	49,647	45,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	40,036	41,367
自己株式	23	23
株主資本合計	49,007	50,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,034
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	702	660
その他の包括利益累計額合計	1,024	884
非支配株主持分	4	5
純資産合計	50,035	51,226
負債純資産合計	99,682	96,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	49,119	51,337
売上原価	40,412	42,087
売上総利益	8,707	9,250
販売費及び一般管理費	6,174	6,517
営業利益	2,533	2,733
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	39
持分法による投資利益	165	166
その他	65	27
営業外収益合計	262	231
営業外費用		
支払利息	24	17
固定資産処分損	35	8
その他	2	4
営業外費用合計	62	30
経常利益	2,733	2,934
税金等調整前四半期純利益	2,733	2,934
法人税、住民税及び事業税	762	881
法人税等調整額	87	67
法人税等合計	849	948
四半期純利益	1,884	1,986
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	1,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,884	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	96
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整額	7	43
その他の包括利益合計	201	139
四半期包括利益	2,085	1,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085	1,846
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,733	2,934
減価償却費	959	1,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	45
賞与引当金の増減額(は減少)	27	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	58	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	7
退職給付費用	10	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	26
受取利息及び受取配当金	32	39
支払利息	24	17
持分法による投資損益(は益)	165	166
固定資産処分損	35	8
売上債権の増減額(は増加)	4,929	5,627
たな卸資産の増減額(は増加)	1,197	1,629
仕入債務の増減額(は減少)	3,464	4,967
その他	575	11
小計	5,510	2,803
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	24	17
法人税等の支払額	1,241	1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,276	1,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,357	1,635
有形固定資産の売却による収入	304	190
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	8	-
その他	99	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	1
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	655	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,365	657
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	766	618
現金及び現金同等物の期首残高	1,418	2,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,184	1,538

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
345百万円	165百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	529百万円	376百万円
電子記録債権	38	186
支払手形	1,046	343
電子記録債務	2,117	944

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与諸手当	2,125百万円	2,217百万円
賞与引当金繰入額	808	833
退職給付費用	114	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	1,184百万円	1,138百万円
預け金	1,000	400
現金及び現金同等物	2,184	1,538

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月23日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	12	平成29年 9 月30日	平成29年12月 1 日

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月22日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	619	利益剰余金	17	平成30年 9 月30日	平成30年12月 3 日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当 5 円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,566	5,553	49,119		49,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,492	753	2,245	2,245	
計	45,058	6,306	51,364	2,245	49,119
セグメント利益	2,698	646	3,343	610	2,733

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 610百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	45,485	5,852	51,337		51,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	976	2,769	2,769	
計	47,278	6,828	54,106	2,769	51,337
セグメント利益	2,959	633	3,592	658	2,934

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 658百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円76銭	54円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,884	1,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,884	1,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,398	36,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成30年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	619百万円
1株当たりの金額	17円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

(注) 1株当たりの金額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。